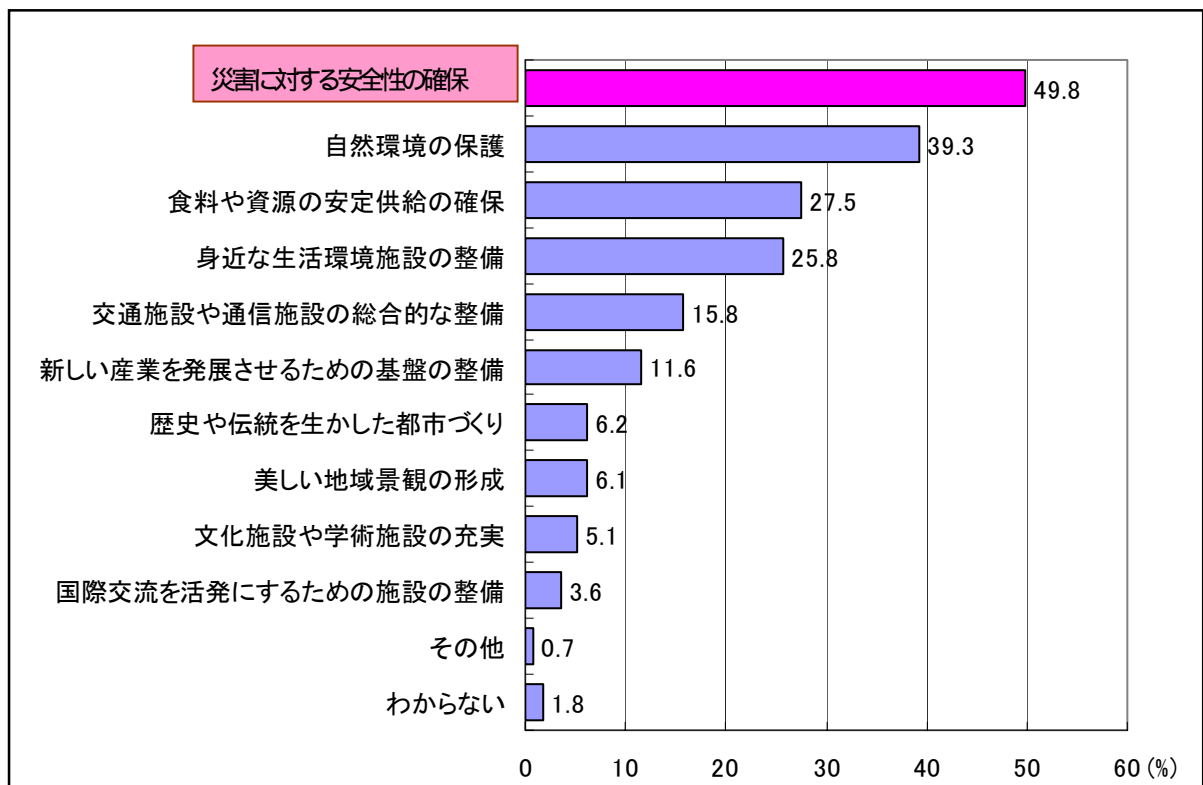


東海地震等に対する住民意識等

■ これからの国土づくりにおける防災意識

国土づくりにおいて力を入れるべきこととして、国民は災害に対する安全性の確保を最も望んでいる。

○今後20年くらいの間の国土づくりにおいて、力を入れるべきだと思うこと
(2つまで回答)



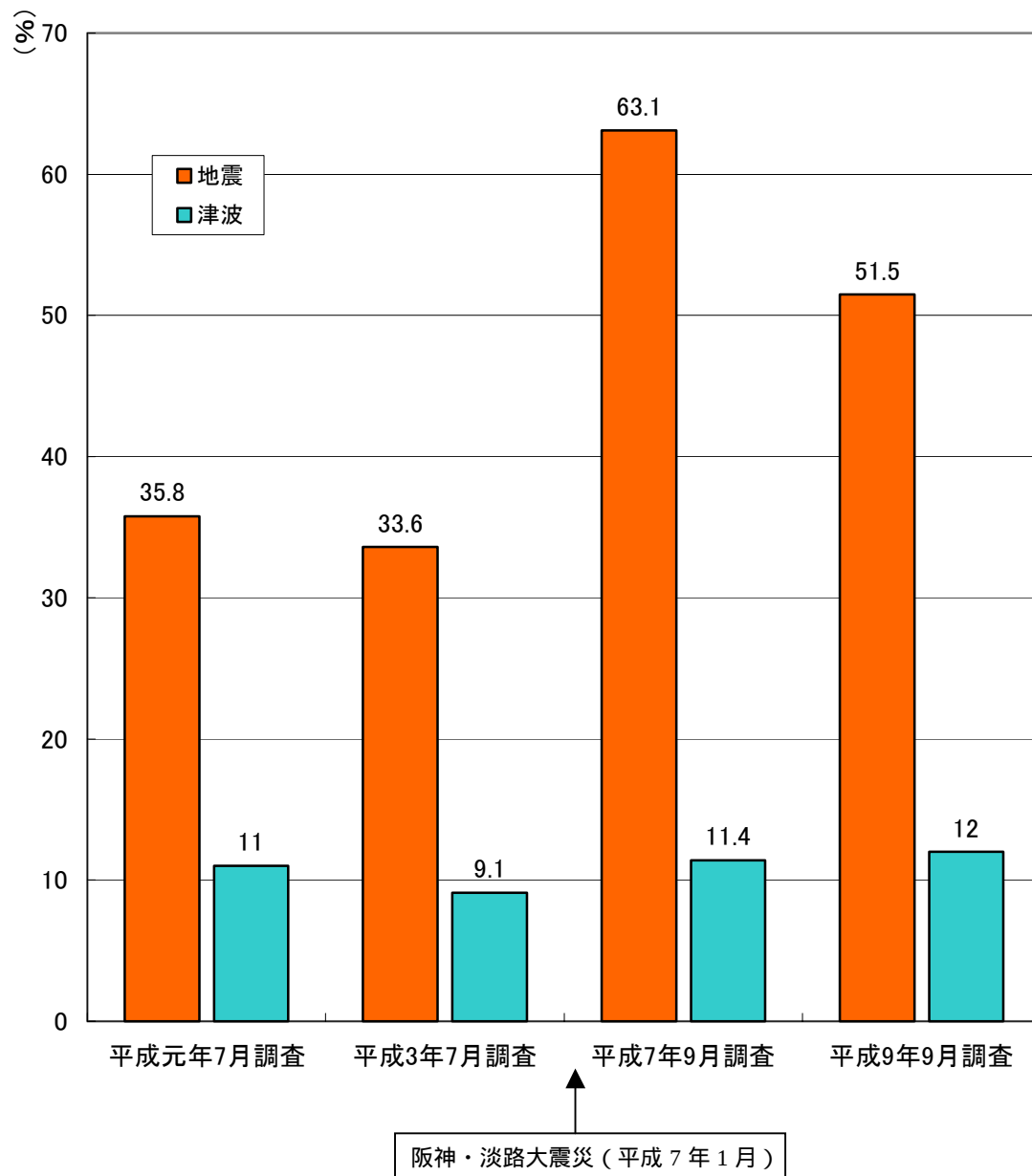
(出典「これからの国土づくりに関する世論調査」(総理府、平成8年6月))

■ 地震災害に対する国民意識

地震災害への国民意識は、阪神・淡路大震災直後一時的に高まった。しかし、時間が経過するにつれて再び低下しており、国民の地震災害に対する意識は風化しつつある。

○ 災害に対する意識

○ 自分の住んでいる地域がどのような災害に対し危険だと考えているか（複数回答可）



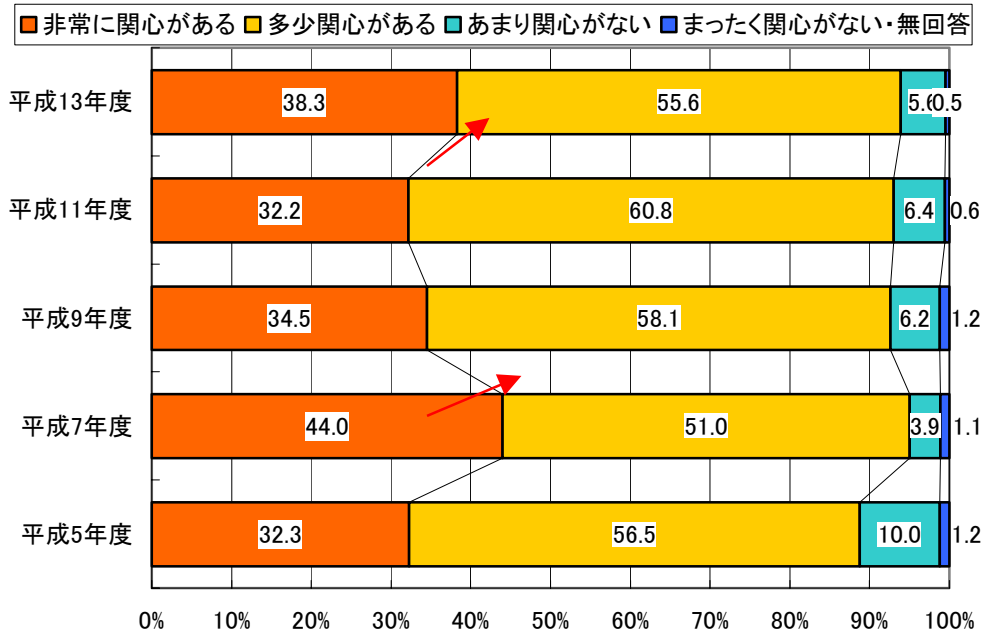
（出典「防災に関する世論調査」（総理府、平成9年9月））

■ 東海地震への関心度

静岡県では、東海地震に「関心がある」人は9割以上を占める。

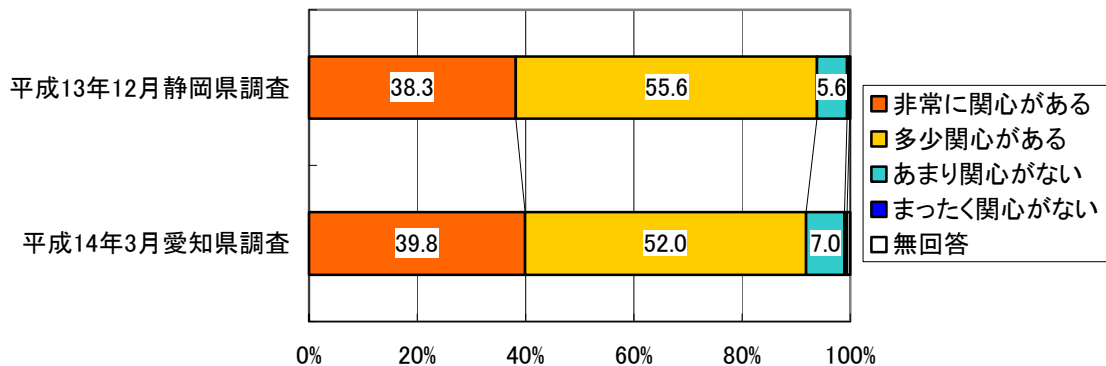
○ 東海地震等への関心

○ 東海地震への関心（静岡県民調査）



平成 7 年度調査では阪神・淡路大震災の影響で関心が高まったものの、その後関心度は停滞していた。平成 13 年度調査では、4 月に静岡県中部の地震、5 月に第 3 次地震被害想定を発表などにより東海地震への関心が高まったものと思われる。

○ 愛知県調査との比較（愛知県については東海・東南海地震への関心）



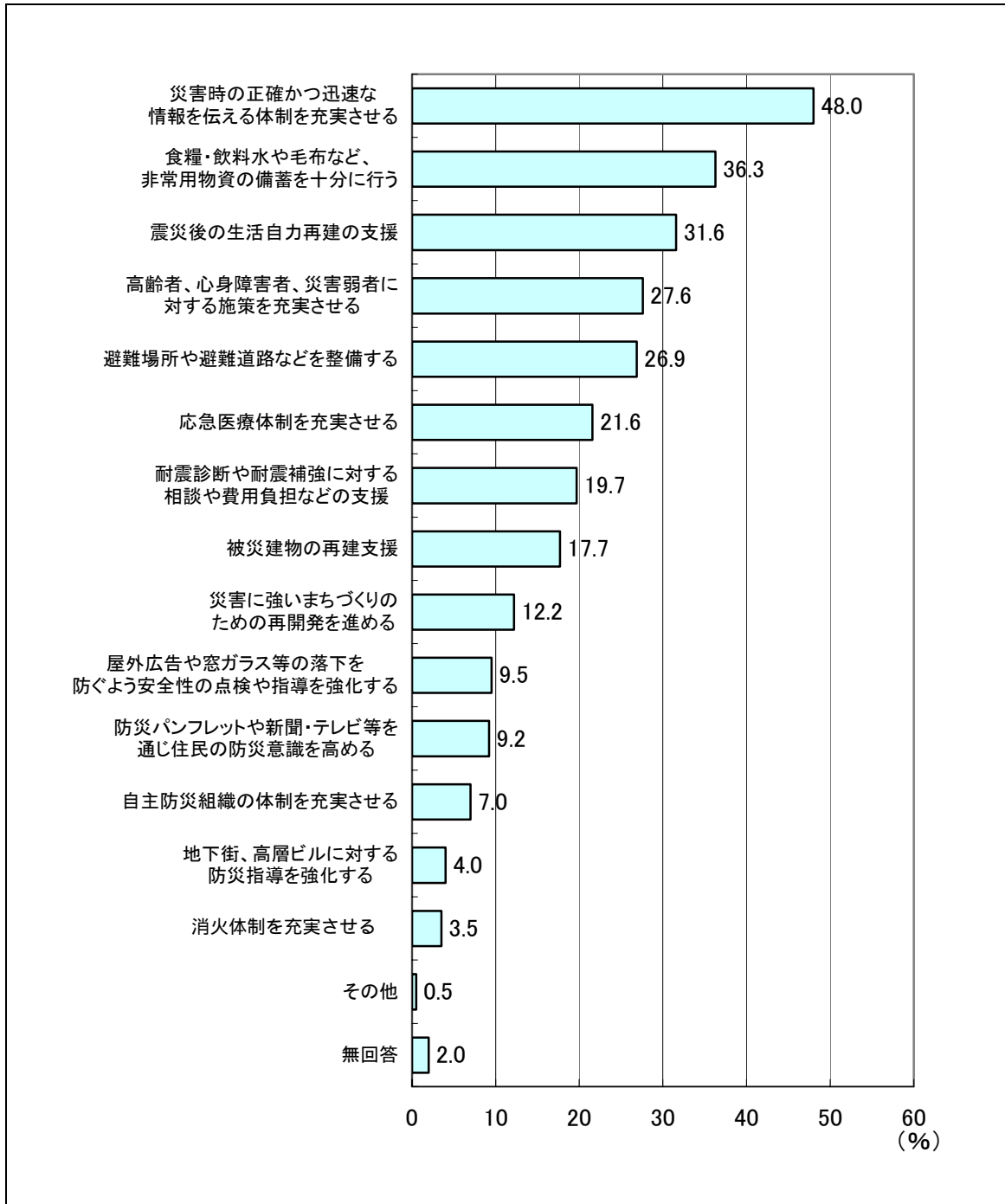
（出典「東海地震についての県民意識調査」（静岡県））

（出典「防災（地震）に関する意識調査」（愛知県））

■ 防災行政への要望

住民の防災行政への要望としては、発災時の緊急対応等への支援に要望が集まっている。(静岡県内)

○ 行政に特に力を入れて取り組んでもらいたい防災対策（3つまで回答可）



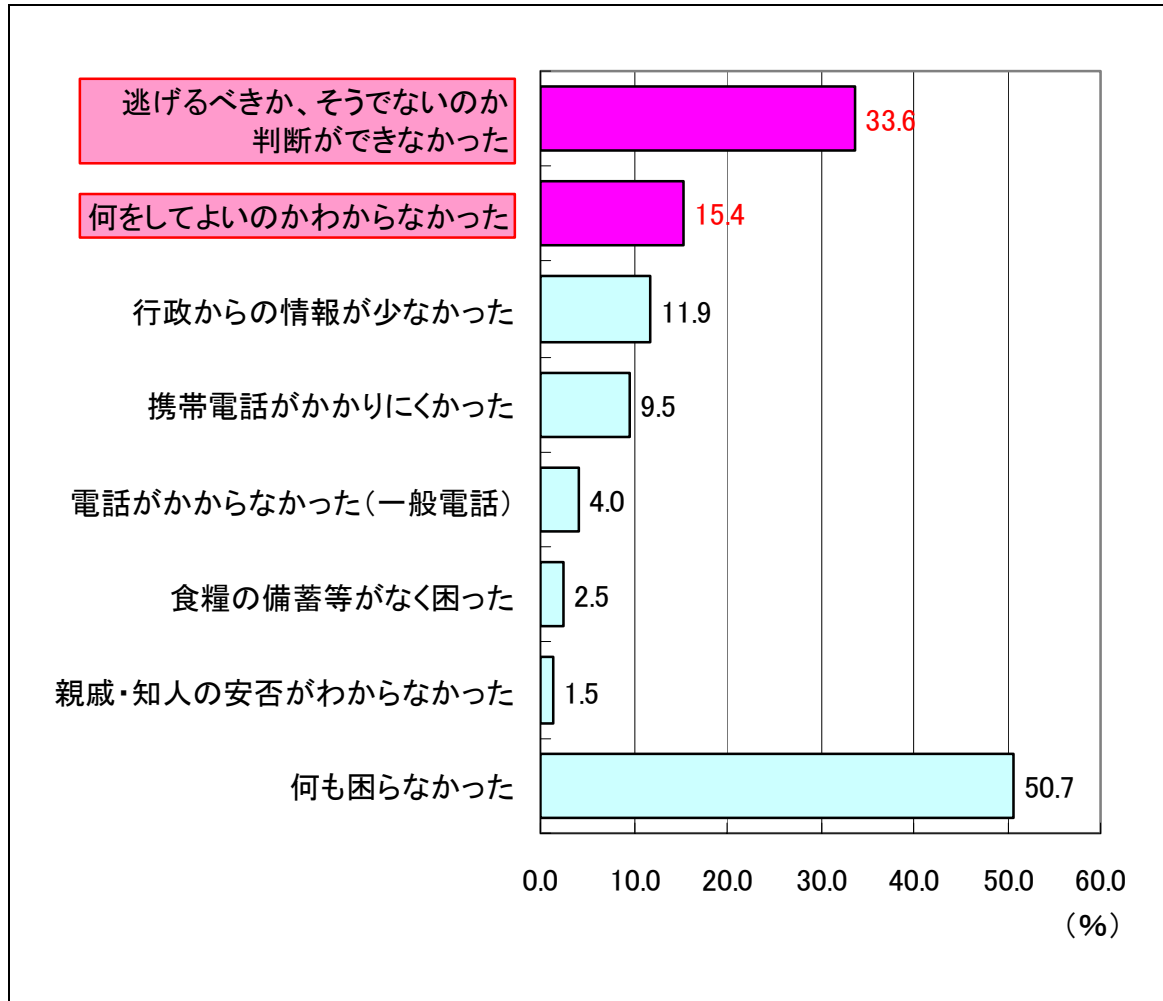
（出典「平成 13 年 4 月 3 日の静岡県中部を震源とする地震についてのアンケート」

（静岡総合研究機構 防災情報研究所）

■ 平成 13 年静岡県中部地震が起こった際の住民心理

実際に地震が起こった際には、どう行動してよいかわからない住民が多い可能性がある。

○地震の際最も困ったこと(3つまで回答可)



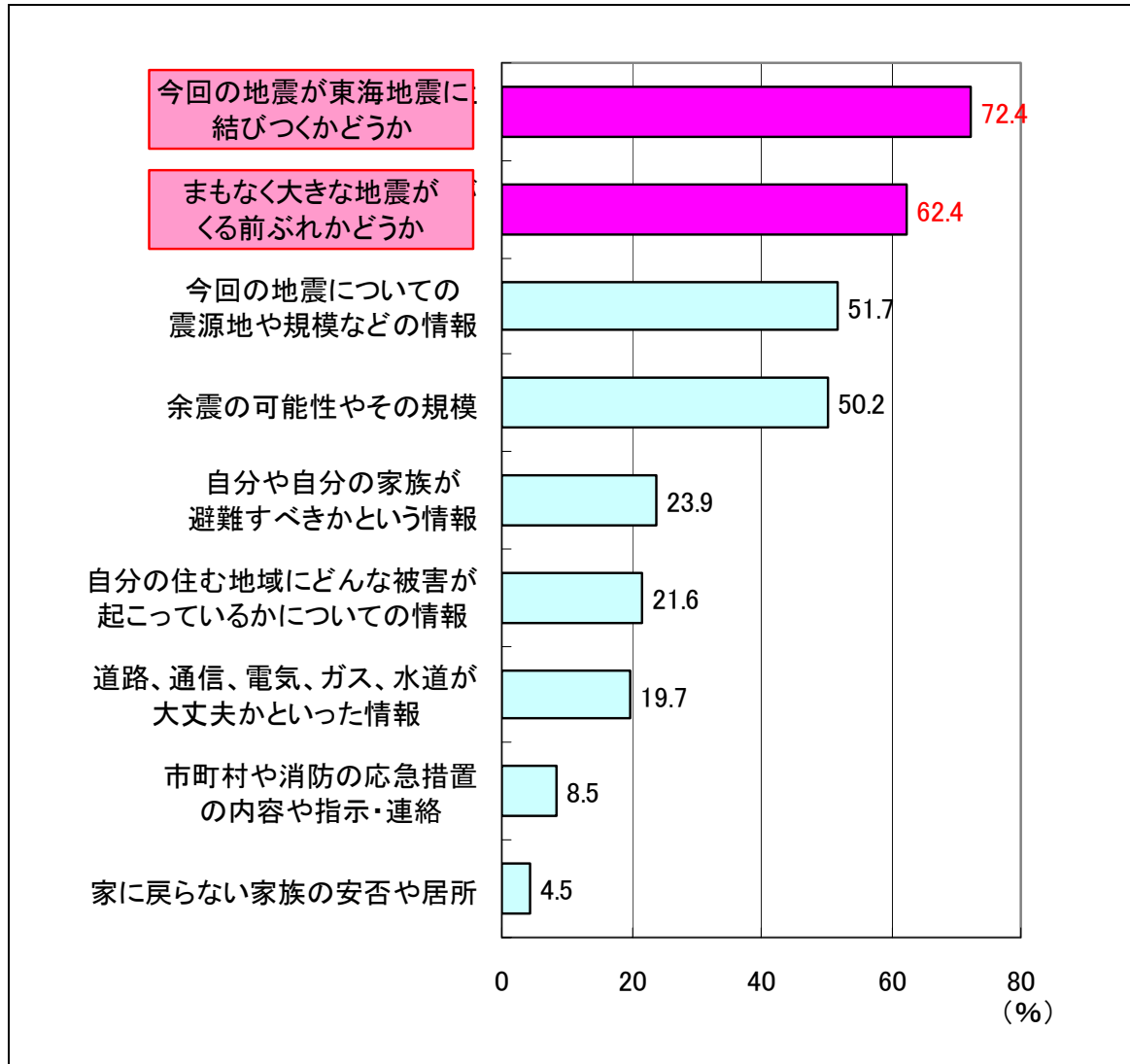
(出典「平成 13 年 4 月 3 日の静岡県中部を震源とする地震についてのアンケート」)

(静岡総合研究機構 防災情報研究所)

■ 平成 13 年静岡県中部地震直後の情報ニーズ

強化地域内の住民は、地震発生直後「この地震が東海地震に結びつくかどうか」についての情報を求める可能性がある。

○ 地震発生直後に知りたかった情報（複数回答可）



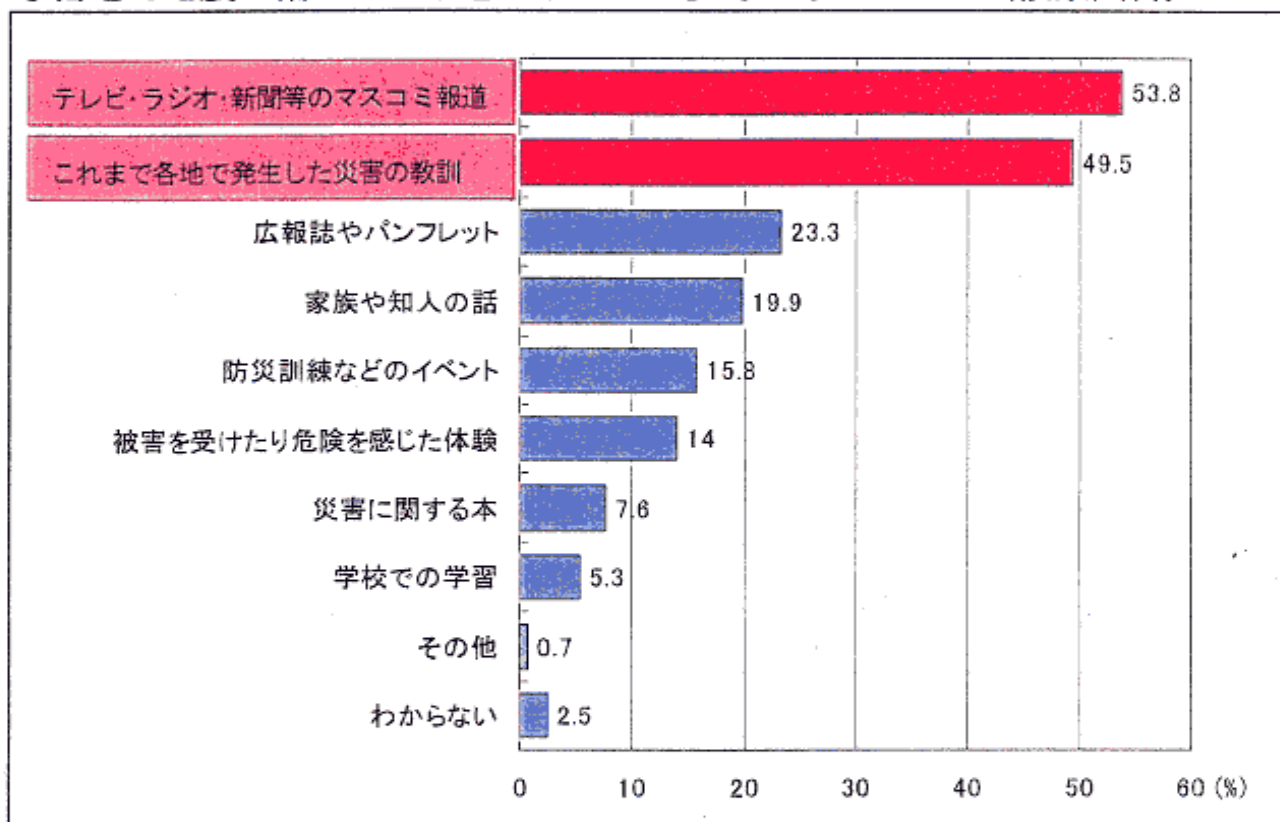
（出典「平成 13 年 4 月 3 日の静岡県中部を震源とする地震についてのアンケート」

（静岡総合研究機構 防災情報研究所）

■ 住民が参考とする情報源

住民が自主的に食料等の準備、家具の固定といった対策を講ずるための参考とする情報は、マスコミ報道、各地の災害の教訓が多い。

○自宅で地震に備えた対策をとるための参考となったこと（複数回答）

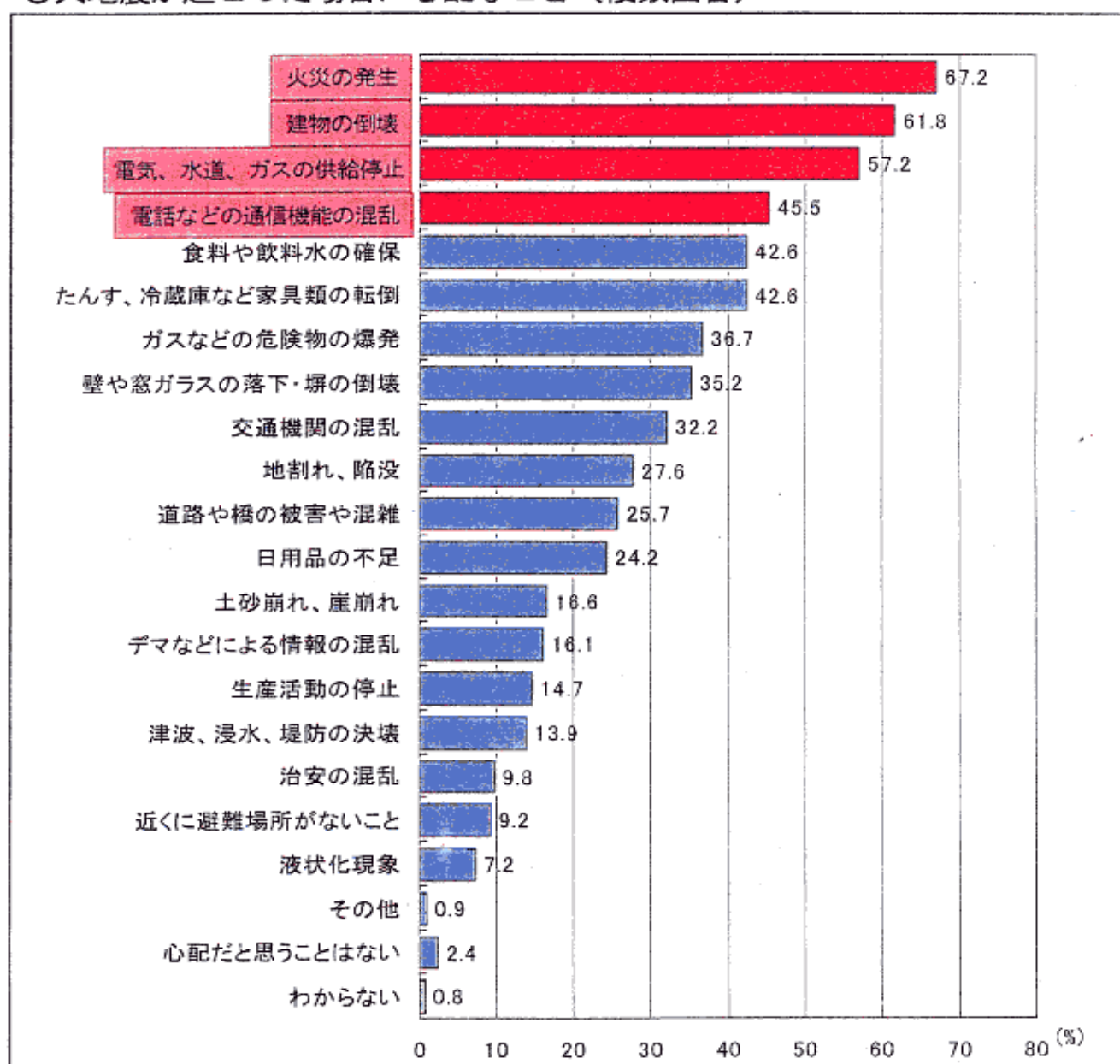


（「防災と情報に関する世論調査」（総理府、平成11年6月）より作成）

■ 震災時の懸念

大地震の発生により懸念されることとして、建物の倒壊や火災の発生、ライフラインの停止をあげる人が多い。

○大地震が起こった場合に心配なこと（複数回答）



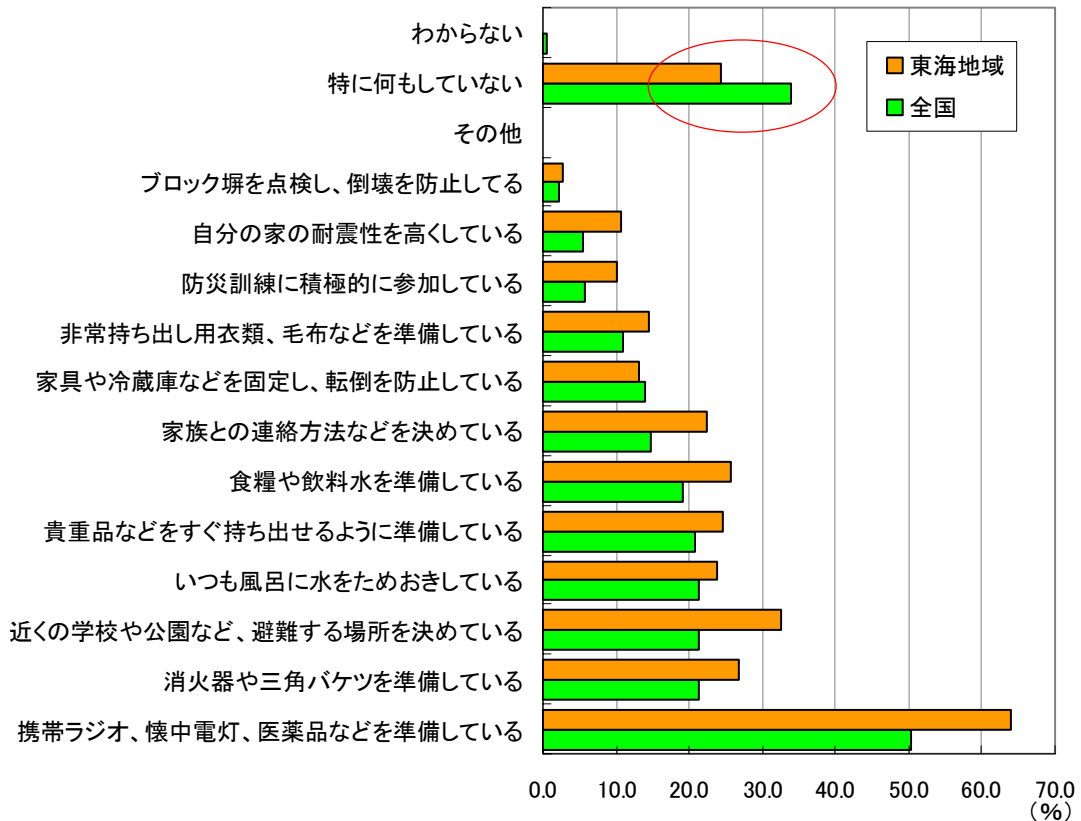
（出典「防災に関する世論調査」（総理府、平成9年9月））

■ 東海地域における家庭内での地震への備え

東海地域では全国に比べ、家庭内での地震への備えが進んでいる。

○ 家庭内での地震への備え

○ 大地震が起こった場合に備えて、家庭でどのような対策をとっているか



・ 東海地域と全国で比較すると、家具の転倒防止を除きいずれも東海地域のほうが値が高い。

・ 「特になにもしていない」 答えた人は全国 34.0% だったのに対し、東海地域 24.2% と 10 ポイント近くの差がある。

(東海地域：静岡県、愛知県、三重県)

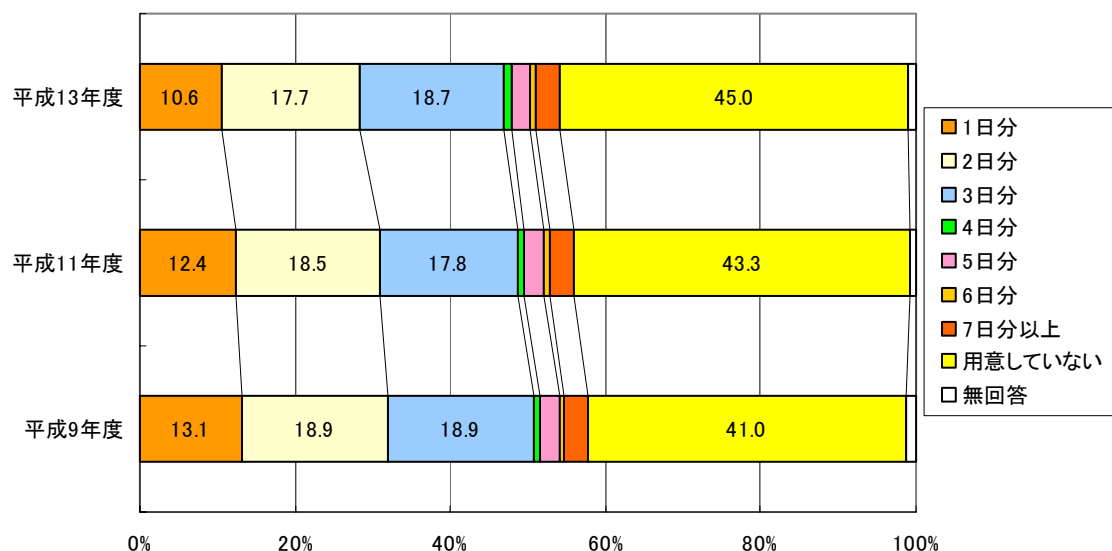
(出典「防災と情報に関する世論調査」(総理府、平成 11 年 8 月))

■ 静岡県、愛知県における家庭内の食糧備蓄状況

食糧備蓄を行っていない家庭の割合が半数近くを占めている。

○ 食糧備蓄状況

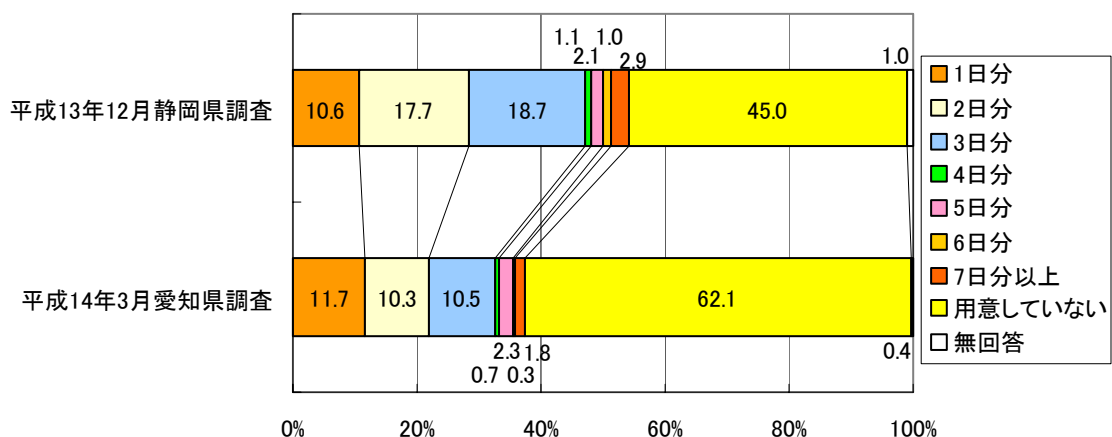
○ 非常持ち出し用としての食糧の備蓄状況



備蓄していない家庭が、平成9年度(41.0%)、平成11年度(43.3%)、平成13年度(45.0%)と年々増加。

○ 愛知県調査との比較

食糧を「備蓄している」割合(静岡 54.1% 愛知 37.5%)、「3日分以上」の割合(静岡 25.8% 愛知 15.6%)とも愛知県の調査よりもかなり高くなっている。



(出典「東海地震についての県民意識調査」(静岡県))

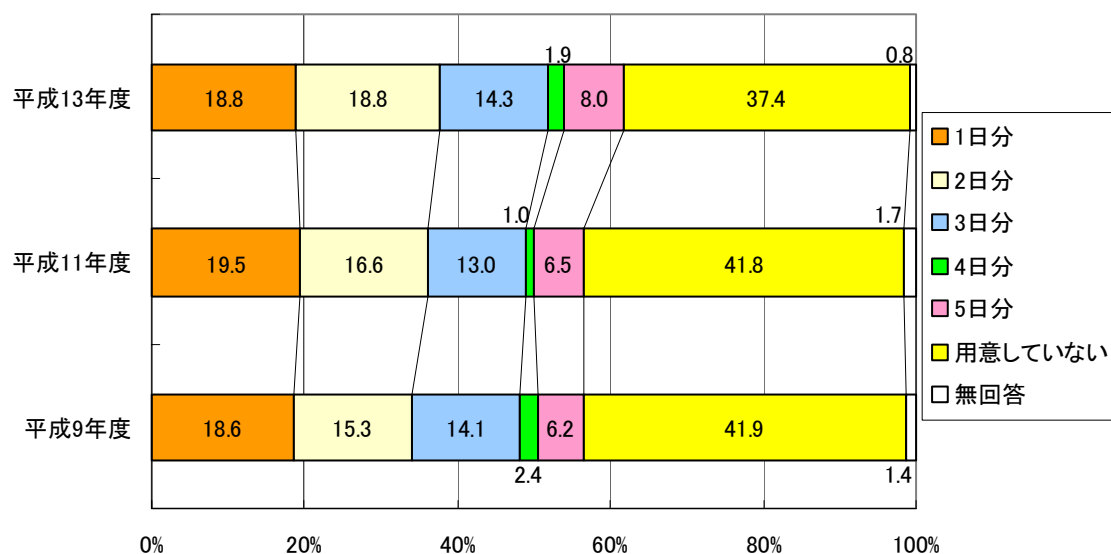
(出典「防災(地震)に関する意識調査」(愛知県))

■ 静岡県、愛知県における家庭内の飲料水の備蓄状況

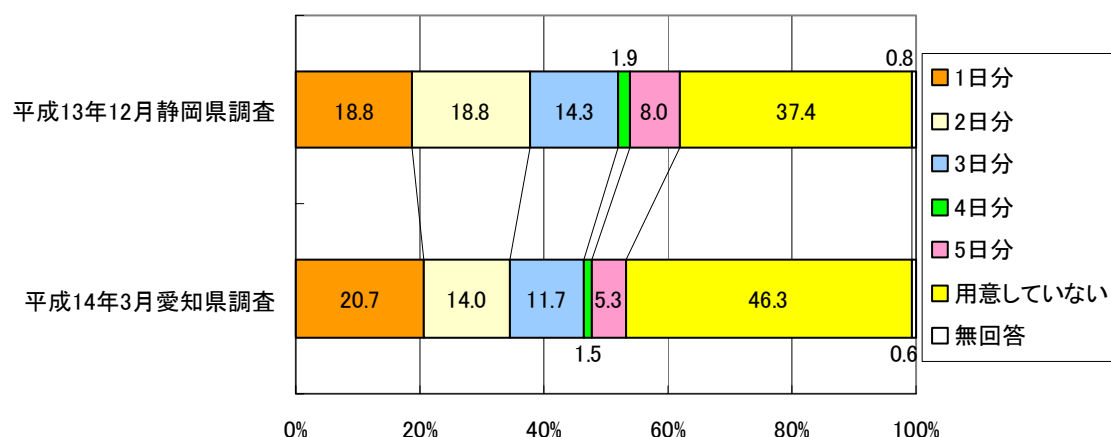
飲料水を備蓄している家庭の割合は約 6 割を占める。3 日分以上備えている家庭の割合は約 1 / 4 を占める。備蓄量は 1～2 日分が最も多い。

○ 飲料水の備蓄状況

○ 飲料水の備蓄状況（1 人の 1 日あたり必要量を 3 リットルとして換算）



○ 愛知県調査との比較



（出典「東海地震についての県民意識調査」（静岡県））

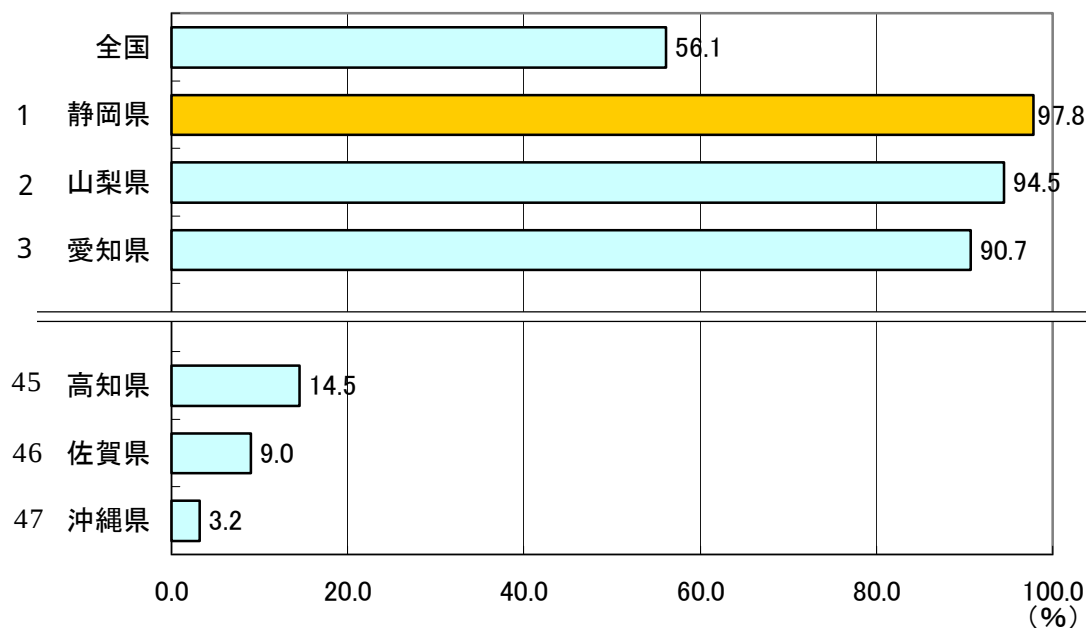
（出典「防災（地震）に関する意識調査」（愛知県））

■ 東海地域における自主防災組織への関心

東海地域では、自主防災組織への関心が高い。
また、防災訓練への参加意識が高く、特に町内会などの地域単位で行っている防災活動が盛んである。

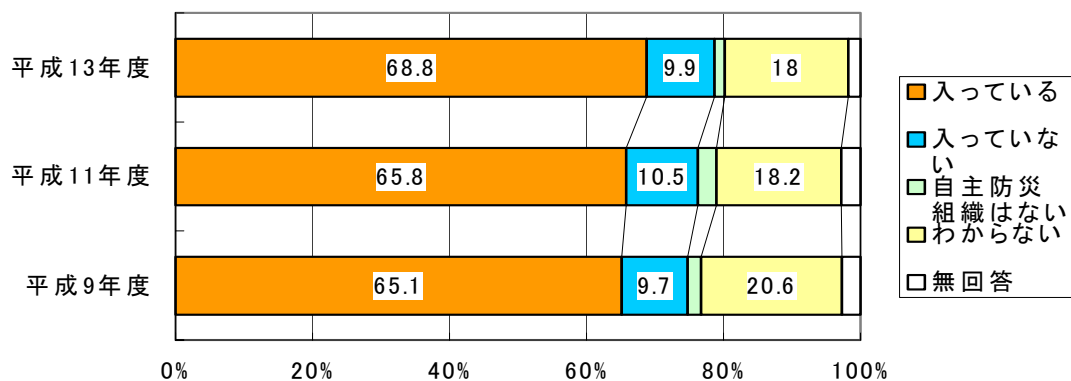
○自主防災組織の組織率

○組織率（世帯数に対する組織されている地域の世帯数の割合）



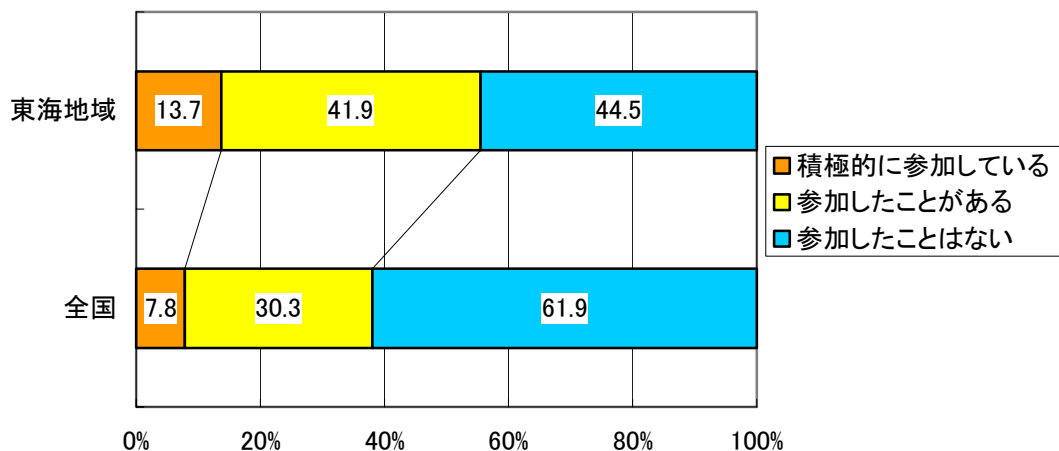
静岡県における自主防災組織の組織率は、全国で一番高い（97.8%、全国平均 56.1%）
（平成 12 年 4 月 1 日現在）

○地域の自主防災組織への加入状況（全国）



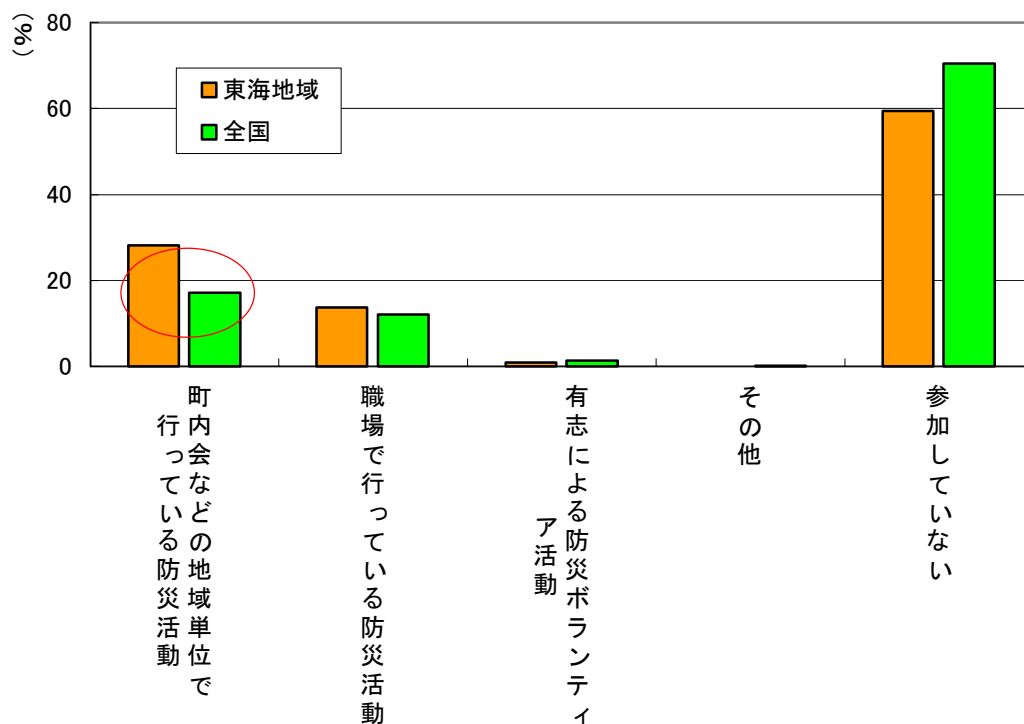
自主防災組織に入っている家庭は 68.8%であり、その数は年々増加している。

○防災訓練への参加状況



防災訓練の参加経験（積極的に参加している+参加したことがある）は、全国 38.1%に対し、東海地域 55.6%と非常に高い。

○現在どのような自主防災活動に参加しているか



東海地域においては、特に町内会などの地域単位で行っている防災活動が盛ん（全国 17.2% 東海地域 28.2%）である。

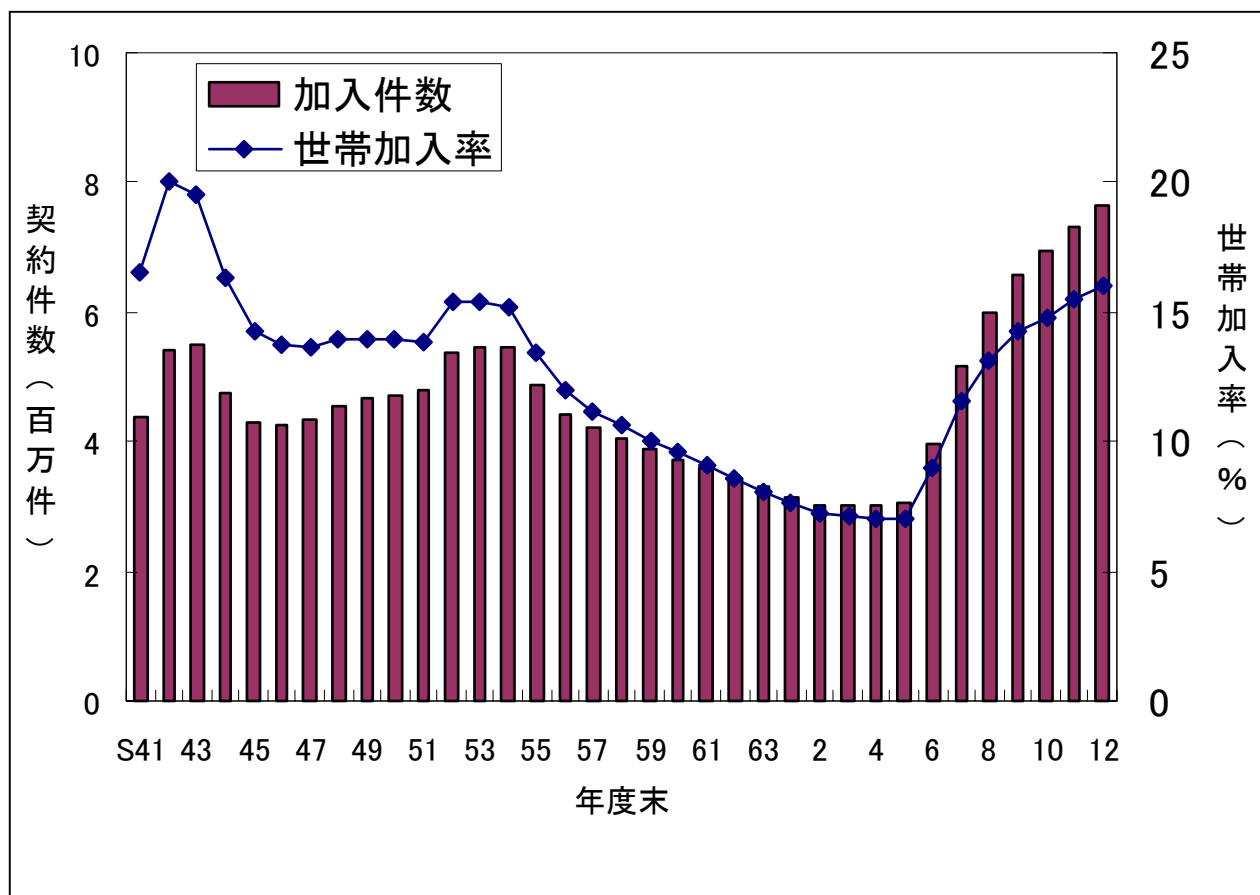
（出典「平成 13 年度版防災白書」（内閣府、平成 13 年 7 月））

（出典「防災と情報に関する世論調査」（総理府、平成 11 年 8 月））

■ 地震保険の普及状況

地震保険世帯加入率は、阪神・淡路大震災以降伸びているものの、16%に留まっている。

○ 地震保険加入率の推移



(出典) 損害保険料率算定会調べ

■ 都道府県別地震保険加入率

強化地域関係都県においては、比較的地震保険への加入率が高い。

○ 都道府県別普及状況

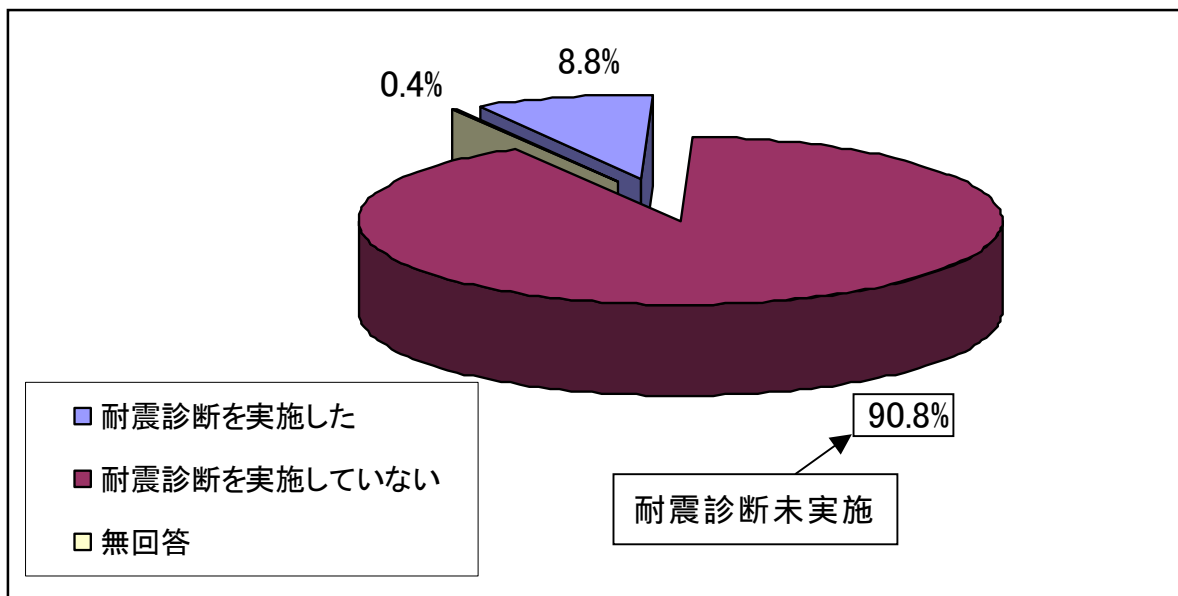
単位：％											
等 地	普 及 率(平成13年3月末現在)										
	5.0%以上 7.5%未満		7.5%以上 10.0%未満		10.0%以上 15.0%未満		15.0%以上 20.0%未満		20.0%以上		
1 等地 (平均 10.9%)	沖縄	6.6	山口	9.2	福島	10.2	広島	15.5			
	島根	7.1	岡山	8.5	香川	12.0	福岡	15.0			
	佐賀	5.0			鹿児島	14.9	北海道	15.8			
2 等地 (平均 11.1%)	長崎	5.9	秋田	8.5	青森	10.7	熊本	15.5			
	山形	6.5	愛媛	9.8	新潟	11.1	宮城	15.8			
	富山	7.2	群馬	8.5	鳥取	12.8	<u>山梨</u>	<u>15.7</u>			
			岩手	7.5	栃木	12.0					
					徳島	10.5					
					高知	13.8					
					宮崎	14.7					
					大分	10.6					
					茨城	14.7					
					石川	10.0					
3 等地 (平均 13.4%)	<u>長野</u>	<u>6.2</u>	滋賀	8.9	奈良	13.0	埼玉	18.6	千葉	21.1	
					兵庫	12.3	<u>岐阜</u>	<u>15.5</u>	<u>愛知</u>	<u>20.8</u>	
					福井	10.0	大阪	15.3			
					和歌山	10.0					
					京都	11.1					
					<u>三重</u>	<u>11.2</u>					
4 等地 (平均 22.3%)							<u>静岡</u>	<u>19.5</u>	<u>神奈川</u>	<u>23.2</u>	
									<u>東京</u>	<u>24.9</u>	
全国平均	16.0										

(出典)損害保険料率算定会調べによる地震保険契約件数(平成13年3月末現在)を住民基本台帳に基づく世帯数(平成13年3月末)で除して算出した。

■ 住宅の耐震診断の実施状況

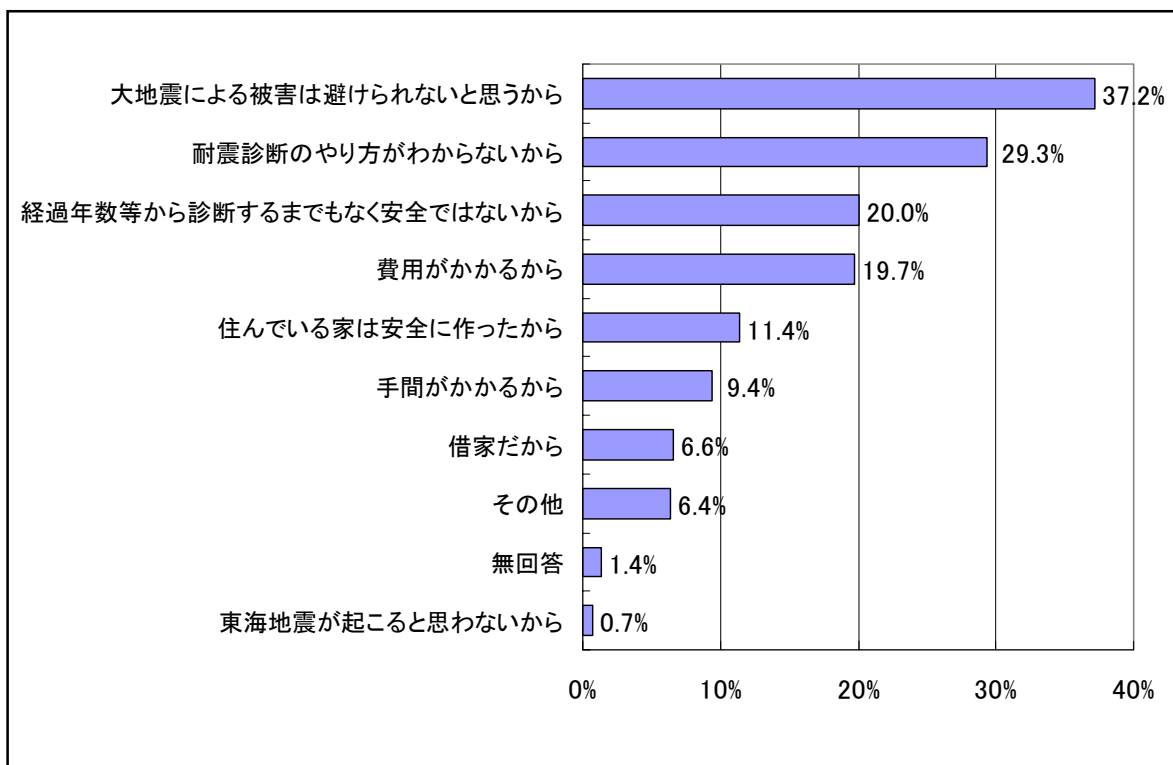
静岡県においても住宅の耐震診断が課題となっている。

○ 耐震診断実施状況（木造住宅居住世帯について）



（出典「東海地震についての県民意識調査」（静岡県、平成12年2月））

○ 耐震診断を実施しない理由（複数回答）



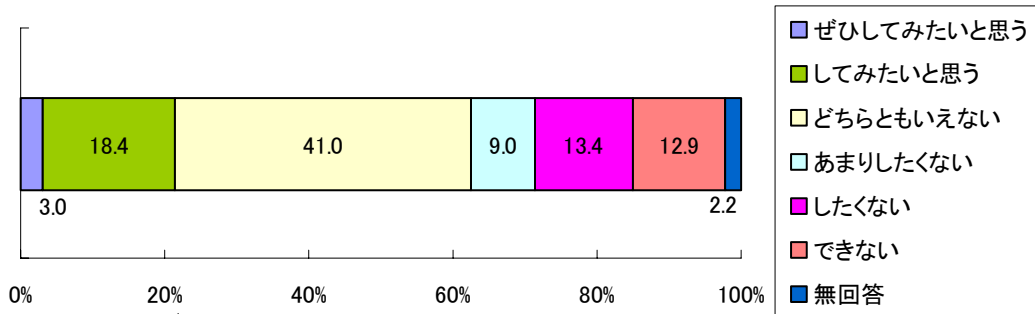
（出典「東海地震についての県民意識調査」（静岡県、平成12年2月））

■ 静岡県民の耐震補強への関心度

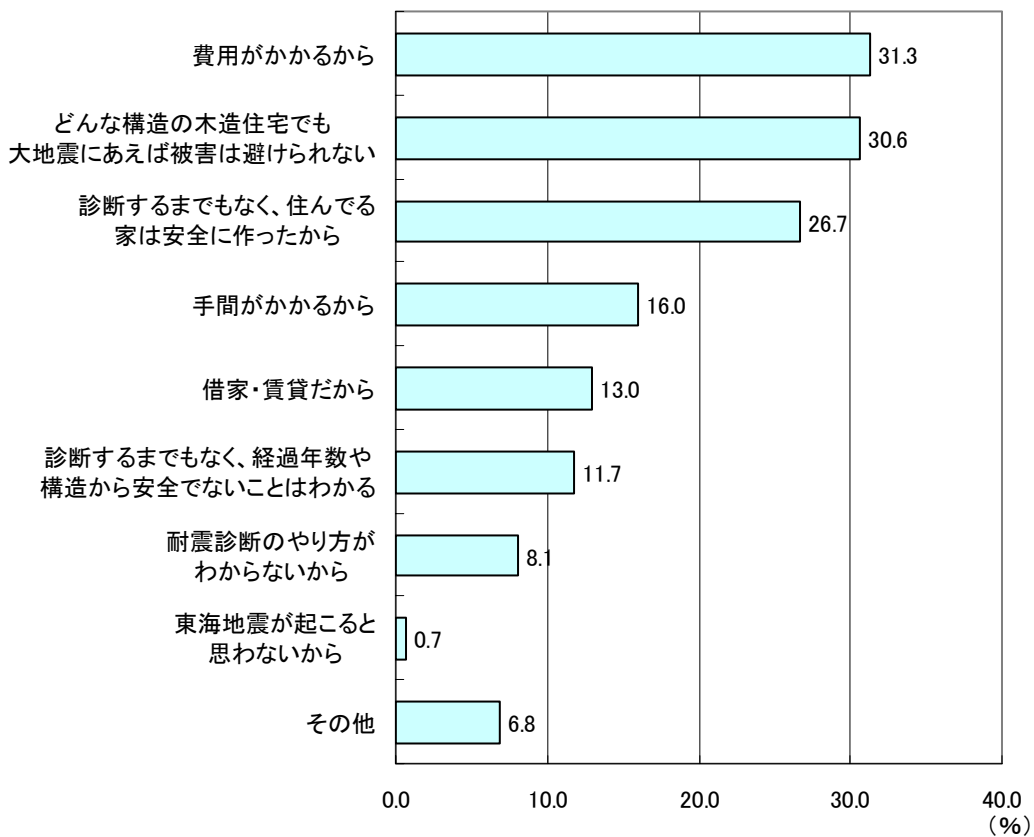
平成 13 年静岡県中部地震発生直後においても、住民意識として、耐震補強を「してみたい」人と「したくない」人とはほとんど同数だった。

○地震を経験しても自宅の耐震補強を進めようと思わない理由

○地震を経験して、自宅の耐震補強をしようと思ったか



○自宅の耐震改修をしようと思わない理由（複数回答可）



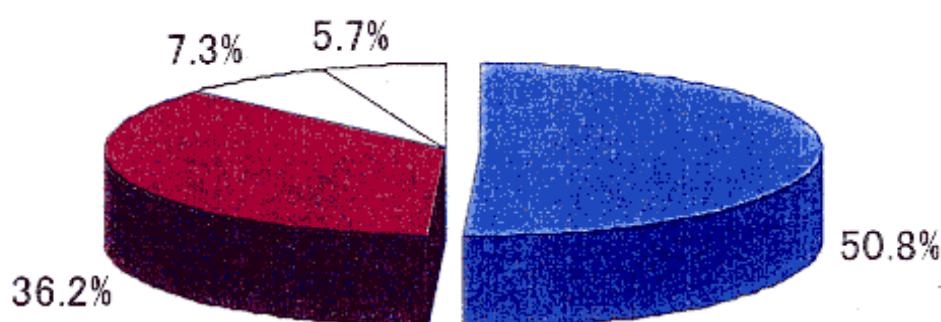
（出典「平成 13 年 4 月 3 日の静岡県中部を震源とする地震についてのアンケート」

（静岡総合研究機構 防災情報研究所）

■ 災害に強い公共施設の整備に対する考え

公共施設の耐災性について、半数以上の国民は費用が多くかかっても強化していくべきだと考えている。

○災害に強い公共施設の整備に対する考え



- 費用が多くかかっても、全ての公共施設の耐災性を強化していくべきだ
- 費用が多くかからないように、重要な公共施設に限って耐災性を強化していくべきだ
- 公共施設の耐災性は今のままでよい
- わからない

(出典「これからの国土づくりに関する世論調査」(総理府、平成8年6月))